

半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日

O B A R A 株式会社

(E02040)

第50期中（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

O B A R A 株式会社

目 次

	頁
第50期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月20日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持 田 律 三

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (百万円)	19,902	20,980	24,213	39,748	45,219
経常利益 (百万円)	2,956	2,668	3,543	5,202	5,853
中間(当期)純利益 (百万円)	2,068	1,666	2,031	3,633	3,553
純資産額 (百万円)	19,186	22,792	24,973	21,503	24,337
総資産額 (百万円)	35,792	40,533	42,984	37,166	45,716
1株当たり純資産額 (円)	1,382.98	1,576.06	1,160.84	1,484.54	1,123.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	149.05	120.13	97.66	261.87	170.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	53.9	56.2	55.4	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	227	306	3,807	3,052	655
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△899	△476	△860	△1,783	△1,991
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	848	1,013	△2,250	△594	1,667
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,844	4,294	4,314	3,371	3,737
従業員数 (名)	1,527	1,549	1,620	1,543	1,572

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第49期につきましては、平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行っております。

6 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来「千円単位」で記載していましたが、当中間連結会計期間より「百万円単位」で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするために前中間連結会計期間及び前連結会計年度以前についても百万円単位で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (百万円)	5,766	5,435	6,152	10,905	10,307
経常利益 (百万円)	855	1,080	1,531	1,073	1,128
中間(当期)純利益 (百万円)	540	921	1,179	670	1,197
資本金 (百万円)	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925
発行済株式総数 (株)	13,912,920	13,912,920	20,869,380	13,912,920	20,869,380
純資産額 (百万円)	12,476	12,772	13,398	12,367	12,732
総資産額 (百万円)	20,356	20,171	18,786	18,950	20,668
1株当たり配当額 (円)	10	20	20	40	40
自己資本比率 (%)	61.3	63.3	71.3	65.3	61.6
従業員数 (名)	329	335	331	329	335

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 第48期1株当たり配当額40円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円が含まれております。

4 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第49期につきましては、平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行っております。

6 当社の中間財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来「千円単位」で記載してはりましたが、当中間会計期間より「百万円単位」で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするために前中間会計期間及び前事業年度以前についても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
抵抗溶接機器関連事業	1,184
レーザー溶接機器関連事業	10
平面研磨装置関連事業	426
合計	1,620

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	331
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国を発信源とするサブプライムローン問題が世界の金融システム全体を揺るがすと共に、实体经济へ徐々に波及し始めるなど、景気後退への不透明感がでてまいりました。国内経済についても、引続き原油・原材料価格の高騰や米国の景気後退懸念、更には株式・為替市場の変動などにより景気回復は足踏み状態となりました。

このような状況の下、抵抗溶接機器関連事業の主要なお客様である日本の自動車メーカーは、米国の景気減速に伴い一部同国内にて生産調整を行ったものの、その他地域における販売は好調に推移した事から高水準の生産体制を維持すると共に、新興国を中心に新規生産ラインの立上げやモデルチェンジに伴う設備投資を積極的に行いました。

一方、平面研磨装置関連事業と深く関わるエレクトロニクス業界では、中長期的な設備投資意欲は引続き旺盛なものの、昨今の世界的な景気減速懸念などを考慮し、設備投資は調整局面となりました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、抵抗溶接機器関連事業につきましては、世界の大手自動車メーカーが進出するBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）の1つであるロシアに消耗品の供給やサポート体制を行うべく、現地法人（Limited Liability Company “OBARA RUS”）を設立いたしました。

一方、平面研磨装置関連事業につきましては、シリコンウェーハ向け研磨装置などの販売を進めながら、次世代装置など高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高242億13百万円（前年同期比32億32百万円増）、利益面につきましては、原材料価格の高止まりが続くものの、両事業とも増産効果などから、経常利益は35億43百万円（前年同期比8億74百万円増）となり、中間純利益については、20億31百万円（前年同期比3億65百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業につきましては、主要なお客様である日系自動車メーカーの新興国向け設備投資が活発であった事やモデルチェンジに伴う設備更新もあって売上は好調に推移すると共に、利益面についても原材料価格の高止まりが続くものの、増産効果などにより増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、107億19百万円（前年同期比7億36百万円増）となり、部門営業利益は11億39百万円（前年同期比1億93百万円増）となりました。

レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業につきましては、販路拡大に努めた結果、大幅な増収となりました。しかしながら利益面につきましては今後の需要拡大を目指し、研究開発活動費等が増加したこともあり、厳しいものとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、2億36百万円（前年同期比91百万円増）となり、部門営業損失は11百万円（前年同期比40百万円減）となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、取引先であるシリコンウェーハや先端素材各社からの受注残の出荷・検収を順調に消化した結果、当社グループの売上・利益とも好調に推移いたしました。しかしながら受注面につきましては、主力のシリコンウェーハ向け研磨装置において、お客様の中長期的な設備投資計画は発展的であるものの、シリコンウェーハの短期的な需給調整の流れから落ち着いた局面で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、132億57百万円（前年同期比24億2百万円増）、部門営業利益は22億81百万円（前年同期比7億7百万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は182億50百万円（前年同期比30億83百万円増）、営業利益は22億91百万円（前年同期比7億48百万円増）となりました。主として、抵抗溶接機器関連事業における日系・欧米メーカーによるBRICs地域向け設備品・消耗品販売が好調に推移したことと、平面研磨装置関連事業におけるシリコンウェーハや先端素材各社の受注残の出荷・検収を順調に消化したことなどによるものであります。

北米

売上高は13億2百万円（前年同期比57百万円減）、営業利益は30百万円（前年同期比53百万円減）となりました。主として、抵抗溶接機器関連事業における米国での欧米メーカー向け消耗品販売が低調に推移したことなどによるものであります。

豪州

売上高は1億75百万円（前年同期比1億38百万円減）、営業利益は28百万円（前年同期比53百万円減）となりました。主として、前期に行われた現地の欧米メーカー向け設備投資が一服したことによるものであります。

アジア

売上高は64億82百万円（前年同期比8億20百万円増）、営業利益は9億69百万円（前年同期比52百万円増）となりました。主として、抵抗溶接機器関連事業における中国・韓国での日系及び欧米メーカー向け設備品・消耗品販売が堅調に推移したことなどによるものであります。

欧州

売上高は10億34百万円（前年同期比4億45百万円増）、営業利益は1億74百万円（前年同期比2億43百万円増）となりました。

海外売上高の状況は次のとおりであります。

アジアでの売上高が100億8百万円、北米での売上高が16億66百万円、その他地域での売上高が22億75百万円と、海外での売上が堅調に推移した結果、海外売上高は対前年同期比33億47百万円増加（前年同期比31.6%増）し、当中間連結会計期間の売上高に占める海外売上高の割合は、前中間連結会計期間の50.5%から57.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は43億14百万円と、前中間連結会計期間末に比べて20百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が35億43百万円、減価償却費及び償却費が5億49百万円、売上債権の減少額が5億75百万円、未収入金の減少額が13億77百万円となった一方、たな卸資産の増加額が8億18百万円、役員退職慰労引当金の減少額が11億57百万円、法人税等の支払額が15億90百万円発生し、差引38億7百万円の資金の増加となり、前中間連結会計期間末に比べ35億1百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出7億79百万円、投資有価証券の取得による支出1億37百万円などにより、差引8億60百万円の資金の減少となり、前中間連結会計期間末に比べ3億83百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額16億66百万円、長期借入金の返済による支出86百万円、社債の償還による支出80百万円、配当金の支払額4億14百万円などにより、差引22億50百万円の資金の減少となり、前中間連結会計期間末に比べ32億63百万円の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	9,516	21.7
レーザー溶接機器関連事業	248	80.1
平面研磨装置関連事業	11,062	57.7
合計	20,827	39.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	10,184	10.1	2,024	△18.8
レーザー溶接機器関連事業	178	19.6	23	△45.3
平面研磨装置関連事業	10,154	△27.9	11,619	△19.7
合計	20,516	△12.6	13,666	△19.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	10,718	7.4
レーザー溶接機器関連事業	236	62.9
平面研磨装置関連事業	13,257	22.1
合計	24,213	15.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合言葉に、「高品質で高生産性なる製品とそのシステム的な活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方をかけ、研究開発活動を行っております。

作業環境にやさしい製品の開発。

製品の小型化と高付加価値化。

各種製品の海外規格への適合。

海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

当中間連結会計期間における研究開発費は3億36百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動の主な成果は次のとおりであります。

(1) 抵抗溶接機器関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1億30百万円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接機器関連製品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
軽量インバータートランス	ガン軽量化の一環として、軽量ガンに搭載可能な軽量インバータートランスを開発。従来品と比べ性能は同等だが5割の軽量化に成功。
軽量サーボガン	溶接ラインの高密度化・短小化を実現する軽量サーボガン。モーターメーカーと共同開発した超軽量モーターを搭載し、小型ガンでは50kgf、大型ガンでも100kgfを実現可能にしたガン。

(2) レーザー溶接機器関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、3百万円であり、ユーザーに対して溶接ノウハウが提供できる提案型の営業活動を展開しております。そのためには現状の装置に満足せず、常に将来を見据えた研究開発が不可欠であり、「お客様の生産性向上に寄与する製品をご提供する」をスローガンに製品開発をしております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
レーザーデータ管理ソフトウェア (OLYシリーズ用)	OLYシリーズレーザー溶接機と外部機器間をRS485通信で結び、レーザー条件パラメーターの一部または全てのパラメーター及び照射毎のレーザー出力データーを必要に応じ高速通信で取込する事を可能にした。これによりレーザー加工ワーク毎のデータを記録管理する事が出来るため、トレーサビリティ管理の利便性が向上。

(3) 平面研磨装置関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2億2百万円であり、ダウンストリームプラズマによる気相化学エッチング反応を用いた平坦化加工装置について、高精度化の研究開発を鋭意継続しております。また、従来の超精密両面研磨加工の生産効率を飛躍的に向上させるための装置開発についても注力しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
DCP 200X/300X	数値制御ドライエッチングによる、情緒性を排した次世代対応の加工精度、品質及び環境にも配慮した廃液の出ない超平坦化装置。
新型両面研磨装置	従来より2倍以上の加工能力を持ち、生産性向上を目指した装置。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
韓国小原(株)	華城市 韓国	抵抗溶接機 器関連事業	抵抗溶接機 器生産設備 等	1,300	555	自己資 金及び 借入金	平成15年 7月	平成20年 7月	生産能力 6%増加
OBARA (THAILAND) CO., LTD.	Chacoengsao Thailand	抵抗溶接機 器関連事業	抵抗溶接機 器生産設備 等	225	182	自己資 金及び 借入金	平成18年 12月	平成20年 5月	生産能力 1%増加

(注) 韓国小原(株)の設備の完了予定年月を平成20年3月より変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	—
計	20,869,380	20,869,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日	—	20,869,380	—	1,925	—	2,370

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	2,989	14.32
小原 博	東京都大田区	2,263	10.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,938	9.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,704	8.16
OBARA従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	646	3.09
小原 康嗣	東京都大田区	611	2.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	474	2.27
小原 範子	東京都大田区	304	1.45
清水 真弥	東京都港区	261	1.25
吉田 史子	東京都大田区	218	1.04
計	—	11,413	54.69

(注) 1 ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から、当中間期中に大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年2月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファンネックス・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比 谷国際ビル18階	893	4.28

(注) 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、当中間期中に大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年3月24日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における株式会社三菱東京UFJ銀行以外の法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	474	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	485	2.33
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	86	0.42
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	246	1.18

(注) 3 住友信託銀行株式会社及び共同保有者1名から、当中間期中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日平成20年3月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社及び共同 保有者1社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,398	6.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,635,800	206,358	—
単元未満株式	普通株式 130,380	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	206,358	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式等60株を含めて表記しております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	64,100	-	64,100	0.30
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糀谷3丁目23番15号	39,100	-	39,100	0.19
計	—	103,200	-	103,200	0.49

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,235	2,235	2,270	2,070	2,040	2,400
最低(円)	2,000	1,810	1,935	1,516	1,420	1,811

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの異動について、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みずぎ監査法人により中間監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表 みずぎ監査法人

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表 新日本監査法人

3 金額単位の変更について

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、「千円単位」で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より「百万円単位」で記載することに變更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度並びに前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	5,425		6,124		5,476	
2 受取手形及び売掛金	※2,5	12,585		13,959		14,977	
3 有価証券		306		17		273	
4 たな卸資産	※2	8,537		9,557		9,069	
5 その他		2,043		2,347		3,988	
貸倒引当金		△388		△449		△437	
流動資産合計		28,510	70.3	31,557	73.4	33,347	72.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	2,736		2,778		2,953	
2 機械装置及び 運搬具		2,585		2,558		2,801	
3 土地	※2	2,947		3,116		3,191	
4 その他		776		780		519	
有形固定資産合計		9,046	22.3	9,233	21.5	9,465	20.7
(2) 無形固定資産		247	0.6	237	0.6	256	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,263		1,069		1,164	
2 その他	※2	1,533		950		1,541	
貸倒引当金		△67		△63		△60	
投資その他の資産 合計		2,729	6.8	1,955	4.5	2,646	5.8
固定資産合計		12,023	29.7	11,426	26.6	12,368	27.1
資産合計		40,533	100.0	42,984	100.0	45,716	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	7,406		7,866		7,810	
2 短期借入金	※2	4,858		4,325		6,262	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	179		—		86	
4 1年以内償還予定 社債		460		300		80	
5 未払法人税等		878		930		1,540	
6 賞与引当金		508		587		643	
7 前受金		—		2,234		—	
8 その他		1,583		1,201		3,984	
流動負債合計		15,875	39.2	17,446	40.6	20,407	44.7
II 固定負債							
1 社債		300		—		300	
2 退職給付引当金		139		142		149	
3 役員退職慰労引当金		1,008		93		93	
4 その他		416		327		427	
固定負債合計		1,865	4.6	563	1.3	970	2.1
負債合計		17,740	43.8	18,010	41.9	21,378	46.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,925	4.7	1,925	4.5	1,925	4.2
2 資本剰余金		2,372	5.9	2,373	5.5	2,373	5.2
3 利益剰余金		16,889	41.7	20,110	46.8	18,499	40.5
4 自己株式		△73	△0.2	△79	△0.2	△78	△0.2
株主資本合計		21,114	52.1	24,330	56.6	22,720	49.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		374	0.9	184	0.4	305	0.7
2 為替換算調整勘定		373	0.9	△363	△0.8	345	0.7
評価・換算差額等 合計		747	1.8	△178	△0.4	651	1.4
III 少数株主持分		930	2.3	822	1.9	966	2.1
純資産合計		22,792	56.2	24,973	58.1	24,337	53.2
負債純資産合計		40,533	100.0	42,984	100.0	45,716	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,980	100.0		24,213	100.0		45,219	100.0
II 売上原価			15,147	72.2		17,283	71.4		32,464	71.8
売上総利益			5,833	27.8		6,930	28.6		12,755	28.2
III 販売費及び一般管理費	※1		3,364	16.0		3,520	14.5		7,211	15.9
営業利益			2,468	11.8		3,409	14.1		5,544	12.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		56			51			110		
2 受取配当金		23			9			10		
3 受取地代家賃		13			13			29		
4 投資有価証券売却益		75			0			94		
5 為替差益		30			—			61		
6 保険解約返戻金		—			71			—		
7 再投資税額還付金		—			182			—		
8 その他		94	294	1.4	82	411	1.7	158	464	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		43			57			97		
2 為替差損		—			174			—		
3 スワップ損失		12			—			—		
4 その他		38	94	0.5	46	277	1.2	57	155	0.4
経常利益			2,668	12.7		3,543	14.6		5,853	12.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	4			—			8		
2 貸倒引当金戻入益		—	4	0.0	—	—	—	25	33	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	5			—			20		
2 会員権評価損		3			—			3		
3 その他		—	8	0.0	—	—	—	243	268	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,664	12.7		3,543	14.6		5,619	12.4
法人税、住民税 及び事業税		949			993			2,315		
法人税等調整額		6	956	4.5	456	1,450	6.0	△325	1,989	4.4
少数株主利益			41	0.2		61	0.2		76	0.1
中間(当期)純利益			1,666	8.0		2,031	8.4		3,553	7.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(百万円)	1,925	2,372	15,644	△72	19,870
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△416		△416
利益処分による海外子会社従業員賞与			△4		△4
中間純利益			1,666		1,666
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	1,245	△1	1,244
平成19年3月31日残高(百万円)	1,925	2,372	16,889	△73	21,114

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(百万円)	464	258	723	910	21,503
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△416
利益処分による海外子会社従業員賞与					△4
中間純利益					1,666
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△90	114	24	19	44
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△90	114	24	19	1,288
平成19年3月31日残高(百万円)	374	373	747	930	22,792

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(百万円)	1,925	2,373	18,499	△78	22,720
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△416		△416
利益処分による海外子会社 従業員賞与			△3		△3
中間純利益			2,031		2,031
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	0	1,611	0	1,611
平成20年3月31日残高(百万円)	1,925	2,373	20,110	△79	24,330

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(百万円)	305	345	651	966	24,337
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△416
利益処分による海外子会社 従業員賞与					△3
中間純利益					2,031
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△121	△709	△830	△143	△973
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	△121	△709	△830	△143	637
平成20年3月31日残高(百万円)	184	△363	△178	822	24,973

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(百万円)	1,925	2,372	15,644	△72	19,870
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△693		△693
利益処分による海外子会社従業員賞与			△4		△4
当期純利益			3,553		3,553
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	2,855	△5	2,849
平成19年9月30日残高(百万円)	1,925	2,373	18,499	△78	22,720

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(百万円)	464	258	723	910	21,503
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△693
利益処分による海外子会社従業員賞与					△4
当期純利益					3,553
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△158	87	△71	55	△15
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△158	87	△71	55	2,834
平成19年9月30日残高(百万円)	305	345	651	966	24,337

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,664	3,543	5,619
2 減価償却費及び償却費		503	549	1,125
3 のれん償却額		—	△ 1	—
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		10	50	52
5 賞与引当金等の増減額(減少:△)		△ 291	△ 204	△ 0
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 7	△ 2	4
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△ 1	△ 1,157	241
8 受取利息及び受取配当金		△ 80	△ 61	△ 120
9 支払利息		43	57	97
10 為替差損益(益:△)		△ 0	—	△ 0
11 有形固定資産売却、処分損益(益:△)		0	—	12
12 投資有価証券売却損益(益:△)		△ 75	△ 0	△ 94
13 会員権評価損		3	—	3
14 売上債権の増減額(増加:△)		△ 1,317	575	△ 3,727
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 1,422	△ 818	△ 1,863
16 未収入金の増減額(増加:△)		469	1,377	△ 1,219
17 仕入債務の増減額(減少:△)		957	224	1,360
18 前受金の増減額(減少:△)		—	584	1,221
19 その他		72	677	△ 49
小計		1,530	5,394	2,661
20 利息及び配当金の受取額		74	61	119
21 利息の支払額		△ 41	△ 57	△ 96
22 法人税等の支払額		△ 1,257	△ 1,590	△ 2,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		306	3,807	655
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の取得による支出		△ 889	△ 976	△ 2,523
2 定期預金の払戻による収入		968	1,032	2,111
3 有形固定資産の取得による支出		△ 446	△ 779	△ 1,552
4 有形固定資産の売却による収入		9	5	18
5 投資有価証券の取得による支出		△ 77	△ 137	△ 200
6 投資有価証券の売却による収入		4	26	295
7 貸付けによる支出		△ 2	△ 0	△ 9
8 貸付金の回収による収入		8	2	13
9 その他		△ 51	△ 34	△ 144
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 476	△ 860	△ 1,991
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,128	△ 1,666	3,540
2 長期借入金の返済による支出		△ 593	△ 86	△ 686
3 社債の償還による支出		△ 80	△ 80	△ 460
4 自己株式の取得による支出		△ 1	△ 0	△ 6
5 自己株式の売却による収入		0	0	0
6 配当金の支払額		△ 415	△ 414	△ 693
7 少数株主への配当金の支払額		△ 24	△ 3	△ 26
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,013	△ 2,250	1,667
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		79	△ 120	36
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		923	576	366
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,371	3,737	3,371
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	4,294	4,314	3,737

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 19社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA 小原(南京)機電有限公司 韓国小原(株) スピードファム(株) 佐久精機(株) SPEEDFAM INC.</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 21社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA 小原(南京)機電有限公司 韓国小原(株) スピードファム(株) 佐久精機(株) SPEEDFAM INC. スピードファムクリーンシステム(株) 平成20年2月19日に Limited Liability Company “OBARA RUS”を設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 20社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA 小原(南京)機電有限公司 韓国小原(株) スピードファム(株) 佐久精機(株) SPEEDFAM INC. 平成19年4月5日に SPEEDFAM KOREA LTD.を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。 この会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。 この会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 _____</p> <p>(ニ)退職給付引当金 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 _____</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p> <p>(追加情報) 平成19年9月27日開催の取締役会において、平成19年12月21日の定時株主総会終了をもって退任することとなった取締役に對して、在任中の功績に鑑み、総会での承認を条件として功労金242百万円を贈呈することを決定したことに伴い、その全額を当連結会計年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、退任予定の取締役に對する役員退職慰労引当金につきましては、平成19年12月21日開催の定時株主総会の決議後に支給されることとなるため、既引当部分を固定負債から振替え、功労金部分と共に流動負債に区分掲記しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利 息 (ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクを軽減するために行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。	_____	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利 息 (ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクを軽減するために行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
(7) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための重要な 事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資であります。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は3百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動におけるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は△3百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当中間連結会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「前受金」の金額は555百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動におけるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示をしておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は109百万円であります。</p> <p>また営業活動におけるキャッシュ・フローの「為替差損益」は当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差損益」の金額は1百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,814百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,006百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,039百万円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
現金及び預金 136百万円	現金及び預金 54百万円	現金及び預金 184百万円
受取手形及び売掛金 42百万円	受取手形及び売掛金 41百万円	受取手形及び売掛金 41百万円
たな卸資産 49百万円	たな卸資産 56百万円	たな卸資産 70百万円
建物及び構築物 125百万円	建物及び構築物 19百万円	建物及び構築物 26百万円
土地 319百万円	土地 59百万円	土地 74百万円
投資その他の資産その他 15百万円		投資その他の資産その他 8百万円
計 688百万円	計 230百万円	計 406百万円
担保提供資産に対応する債務	担保提供資産に対応する債務	担保提供資産に対応する債務
短期借入金 326百万円	短期借入金 337百万円	短期借入金 471百万円
1年以内返済予定長期借入金 79百万円	割引手形 297百万円	割引手形 30百万円
割引手形 78百万円	計 634百万円	計 501百万円
計 484百万円		
3 受取手形割引高 231百万円	3 受取手形割引高 484百万円	3 受取手形割引高 30百万円
4 裏書手形譲渡高 97百万円	4 裏書手形譲渡高 69百万円	4 裏書手形譲渡高 31百万円
※5 中間連結会計期間末日満期手形	※5	※5 連結会計年度末日満期手形
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
受取手形 540百万円		受取手形 216百万円
支払手形 416百万円		支払手形 700百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>203百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与	1,016百万円	賞与引当金繰入額	156百万円	減価償却費	203百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>968百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>151百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与	968百万円	賞与引当金繰入額	199百万円	運賃荷造費	397百万円	減価償却費	151百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>2,139百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>439百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与	2,139百万円	賞与引当金繰入額	189百万円	役員賞与引当金繰入額	154百万円	減価償却費	439百万円
給与・賞与	1,016百万円																							
賞与引当金繰入額	156百万円																							
減価償却費	203百万円																							
給与・賞与	968百万円																							
賞与引当金繰入額	199百万円																							
運賃荷造費	397百万円																							
減価償却費	151百万円																							
給与・賞与	2,139百万円																							
賞与引当金繰入額	189百万円																							
役員賞与引当金繰入額	154百万円																							
減価償却費	439百万円																							
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	その他	0百万円	計	4百万円	<p>※2 —————</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	0百万円	計	8百万円										
機械装置及び運搬具	4百万円																							
その他	0百万円																							
計	4百万円																							
機械装置及び運搬具	8百万円																							
その他	0百万円																							
計	8百万円																							
<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0百万円	計	5百万円	<p>※3 —————</p>	<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	19百万円	その他	1百万円	計	20百万円								
建物及び構築物	0百万円																							
機械装置及び運搬具	3百万円																							
その他	0百万円																							
計	5百万円																							
機械装置及び運搬具	19百万円																							
その他	1百万円																							
計	20百万円																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度 末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	13,912,920	—	—	13,912,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度 末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	41,040	250	10	41,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 250株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	416	30	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	277	20	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度 末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	20,869,380	—	—	20,869,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度 末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	63,860	300	50	64,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 300株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	416	20	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	416	20	平成20年3月31日	平成20年6月12日

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,912,920	6,956,460	—	20,869,380

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 6,956,460株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	41,040	23,205	385	63,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 20,640株

単元未満株式の買取による増加 2,565株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 385株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	416	30	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	277	20	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	20	平成19年 9月30日	平成19年 12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,425百万円 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 306百万円 計 5,731百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,437百万円 現金及び現金同等物 4,294百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,124百万円 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 17百万円 計 6,142百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,827百万円 現金及び現金同等物 4,314百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,476百万円 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 196百万円 計 5,673百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,935百万円 現金及び現金同等物 3,737百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>67</td> <td>52</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	67	52	15	1年内	7百万円	1年超	7百万円	計	15百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	1年内	7百万円	1年超	6百万円	計	13百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	6	4	1	無形固定資産	7	1	5	合計	13	6	7	1年内	2百万円	1年超	4百万円	計	7百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	4百万円	1年超	1百万円	計	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	17	14	2	無形固定資産	7	0	6	合計	24	15	9	1年内	3百万円	1年超	6百万円	計	9百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	1年内	7百万円	1年超	2百万円	計	10百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
有形固定資産 その他	67	52	15																																																																																							
1年内	7百万円																																																																																									
1年超	7百万円																																																																																									
計	15百万円																																																																																									
支払リース料	6百万円																																																																																									
減価償却費相当額	6百万円																																																																																									
1年内	7百万円																																																																																									
1年超	6百万円																																																																																									
計	13百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
有形固定資産 その他	6	4	1																																																																																							
無形固定資産	7	1	5																																																																																							
合計	13	6	7																																																																																							
1年内	2百万円																																																																																									
1年超	4百万円																																																																																									
計	7百万円																																																																																									
支払リース料	1百万円																																																																																									
減価償却費相当額	1百万円																																																																																									
1年内	4百万円																																																																																									
1年超	1百万円																																																																																									
計	5百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
有形固定資産 その他	17	14	2																																																																																							
無形固定資産	7	0	6																																																																																							
合計	24	15	9																																																																																							
1年内	3百万円																																																																																									
1年超	6百万円																																																																																									
計	9百万円																																																																																									
支払リース料	12百万円																																																																																									
減価償却費相当額	12百万円																																																																																									
1年内	7百万円																																																																																									
1年超	2百万円																																																																																									
計	10百万円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	304	934	630
債券	103	89	△13
その他	161	171	10
合計	568	1,195	627

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	33百万円
MMF	306百万円

当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	309	648	338
債券	170	149	△21
その他	216	203	△12
合計	697	1,001	304

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	33百万円
MMF	17百万円

前連結会計年度末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	362	870	507
債券	100	86	△13
その他	107	125	18
合計	569	1,082	512

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	33百万円
債券	14百万円
MMF	196百万円
その他	76百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	銅スワップ取引	261	65	243	243
	銅スワップ取引	214	80	△ 206	△ 206
合計		475	145	36	36

当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	銅スワップ取引	261	—	134	134
	銅スワップ取引	214	—	△118	△118
合計		475	—	15	15

前連結会計年度末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	銅スワップ取引	261	21	234	234
	銅スワップ取引	214	26	△208	△208
合計		475	48	26	26

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,980	145	10,855	20,980	—	20,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	0	2	(2)	—
計	9,982	145	10,855	20,983	(2)	20,980
営業費用	9,036	196	9,281	18,514	(2)	18,512
営業利益 又は営業損失(△)	945	△ 51	1,574	2,468	—	2,468

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,718	236	13,257	24,213	—	24,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	(0)	—
計	10,719	236	13,257	24,213	(0)	24,213
営業費用	9,580	247	10,976	20,804	(0)	20,803
営業利益 又は営業損失(△)	1,139	△11	2,281	3,409	—	3,409

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,890	356	24,972	45,219	—	45,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	0	3	(3)	—
計	19,893	356	24,972	45,222	(3)	45,219
営業費用	18,557	424	20,696	39,678	(3)	39,675
営業利益 又は営業損失(△)	1,335	△67	4,275	5,544	—	5,544

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業

ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業

YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業

ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,611	1,307	312	5,174	574	20,980	—	20,980
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,555	52	1	488	14	2,112	(2,112)	—
計	15,167	1,359	314	5,662	588	23,093	(2,112)	20,980
営業費用	13,624	1,276	232	4,746	657	20,537	(2,025)	18,512
営業利益 又は営業損失(△)	1,542	83	81	916	△68	2,555	(87)	2,468

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,011	1,268	174	5,736	1,021	24,213	—	24,213
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,238	33	0	746	12	3,032	(3,032)	—
計	18,250	1,302	175	6,482	1,034	27,245	(3,032)	24,213
営業費用	15,959	1,272	147	5,513	859	23,753	(2,949)	20,803
営業利益	2,291	30	28	969	174	3,492	(83)	3,409

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,560	2,814	468	11,281	1,095	45,219	—	45,219
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,400	89	19	823	30	4,362	(4,362)	—
計	32,961	2,903	487	12,104	1,125	49,582	(4,362)	45,219
営業費用	29,314	2,694	405	10,272	1,203	43,890	(4,215)	39,675
営業利益 又は営業損失(△)	3,646	209	82	1,831	△78	5,691	(147)	5,544

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,668	7,558	1,376	10,603
II 連結売上高(百万円)				20,980
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	36.0	6.6	50.5

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,666	10,008	2,275	13,950
II 連結売上高(百万円)				24,213
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	41.3	9.4	57.6

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,129	16,504	2,992	24,626
II 連結売上高(百万円)				45,219
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	36.5	6.6	54.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3) その他 欧州、豪州、中南米

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,576円06銭 1株当たり中間純利益 120円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,160円84銭 1株当たり中間純利益 97円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,123円33銭 1株当たり当期純利益 170円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 22,792百万円 純資産の部の合計から控除する金額 少数株主持分 930百万円 普通株式に係る純資産額 21,862百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末普通株式数 13,871,640株	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 24,973百万円 純資産の部の合計から控除する金額 少数株主持分 822百万円 普通株式に係る純資産額 24,151百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末普通株式数 20,805,270株	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 24,337百万円 純資産の部の合計から控除する金額 少数株主持分 966百万円 普通株式に係る純資産額 23,371百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式数 20,805,520株
2 1株当たり中間純利益 中間純利益 1,666百万円 普通株式に係る中間純利益 1,666百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 13,871,751株	2 1株当たり中間純利益 中間純利益 2,031百万円 普通株式に係る中間純利益 2,031百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 20,805,381株	2 1株当たり当期純利益 当期純利益 3,553百万円 普通株式に係る当期純利益 3,553百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 20,806,773株
	平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,050円70銭 1株当たり中間純利益 80円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 989円69銭 1株当たり当期純利益 174円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年2月9日開催の取締役会の決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。

- 1 平成19年4月1日付をもって平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。
- 2 分割による増加株式数 普通株式6,956,460株
- 3 配当起算日 平成19年4月1日

当期首及び前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 921円99銭	1株当たり純資産額 1,050円70銭	1株当たり純資産額 989円69銭
1株当たり中間純利益 99円36銭	1株当たり中間純利益 80円08銭	1株当たり当期純利益 174円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		293		1,066		467	
2 受取手形	※4	504		689		471	
3 売掛金		2,304		2,510		2,196	
4 たな卸資産		1,414		1,491		1,417	
5 関係会社短期貸付金		6,806		4,649		7,101	
6 その他		821		964		1,037	
貸倒引当金		△4		△3		△3	
流動資産合計		12,142	60.2	11,368	60.5	12,688	61.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		786		734		763	
2 土地		1,319		1,319		1,319	
3 その他		828		785		854	
有形固定資産合計		2,934	14.6	2,838	15.1	2,936	14.2
(2) 無形固定資産		67	0.3	47	0.3	58	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,002		893		944	
2 関係会社株式		2,698		2,710		2,710	
3 その他		1,391		990		1,387	
貸倒引当金		△65		△61		△58	
投資その他の資産 合計		5,026	24.9	4,532	24.1	4,984	24.1
固定資産合計		8,029	39.8	7,418	39.5	7,979	38.6
資産合計		20,171	100.0	18,786	100.0	20,668	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年 9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		541		138		193	
2 買掛金		371		510		389	
3 短期借入金		3,854		3,575		5,091	
4 1年以内返済予定 長期借入金		179		—		86	
5 1年以内償還予定 社債		460		300		80	
6 未払法人税等		—		23		—	
7 未払消費税等	※3	12		19		—	
8 賞与引当金		250		300		251	
9 その他		372		371		1,327	
流動負債合計		6,043	30.0	5,238	27.9	7,419	35.9
II 固定負債							
1 社債		300		—		300	
2 役員退職慰労引当金		845		26		26	
3 その他		210		123		189	
固定負債合計		1,355	6.7	149	0.8	515	2.5
負債合計		7,398	36.7	5,388	28.7	7,935	38.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,925	9.5	1,925	10.2	1,925	9.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,370		2,370		2,370	
(2) その他資本剰余金		1		2		2	
資本剰余金合計		2,372	11.8	2,373	12.6	2,373	11.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		126		126		126	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		6,000		6,000		6,000	
繰越利益剰余金		2,100		2,863		2,100	
利益剰余金合計		8,227	40.8	8,990	47.9	8,227	39.8
4 自己株式		△73	△0.4	△79	△0.4	△78	△0.4
株主資本合計		12,452	61.7	13,210	70.3	12,447	60.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		319	1.6	188	1.0	284	1.4
評価・換算差額等 合計		319	1.6	188	1.0	284	1.4
純資産合計		12,772	63.3	13,398	71.3	12,732	61.6
負債純資産合計		20,171	100.0	18,786	100.0	20,668	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,435	100.0		6,152	100.0		10,307	100.0
II 売上原価	※1		4,284	78.8		4,695	76.3		8,305	80.6
売上総利益			1,151	21.2		1,456	23.7		2,002	19.4
III 販売費及び一般管理費	※1		998	18.4		1,003	16.3		2,062	20.0
営業利益			152	2.8		453	7.4		—	
営業損失			—			—			60	△0.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		44			46		96			
2 受取配当金		811			864		976			
3 為替差益		16			—		45			
4 その他		108	979	18.0	258	1,169	19.0	145	1,264	12.2
V 営業外費用										
1 支払利息		18			23		37			
2 為替差損		—			60		—			
3 スワップ損失		12			—		11			
4 その他	※1	20	51	0.9	8	91	1.5	26	75	0.7
経常利益			1,080	19.9		1,531	24.9		1,128	10.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		1			—		1			
2 その他		—	1	0.0	—	—	0	1	0.0	
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		0			—		0			
2 固定資産除却損		2			—		3			
3 会員権評価損		3			—		3			
4 その他		—	6	0.1	—	—	89	96	0.9	
税引前中間(当期) 純利益			1,075	19.8		1,531	24.9		1,033	10.0
法人税、住民税 及び事業税		40			12		84			
法人税等調整額		113	154	2.8	339	352	5.7	△248	△164	△1.6
中間(当期)純利益			921	17.0		1,179	19.2		1,197	11.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
平成18年9月30日残高(百万円)	1,925	2,370	1	2,372	126	6,000
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	1,925	2,370	1	2,372	126	6,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年9月30日残高(百万円)	1,595	7,722	△72	11,948	418	12,367
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△416	△416		△416		△416
中間純利益	921	921		921		921
自己株式の取得			△1	△1		△1
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					△98	△98
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	505	505	△1	503	△98	405
平成19年3月31日残高(百万円)	2,100	8,227	△73	12,452	319	12,772

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
平成19年9月30日残高(百万円)	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—
平成20年3月31日残高(百万円)	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成19年9月30日残高(百万円)	2,100	8,227	△78	12,447	284	12,732
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△416	△416		△416		△416
中間純利益	1,179	1,179		1,179		1,179
自己株式の取得			△0	△0		△0
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					△96	△96
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	763	763	△0	762	△96	666
平成20年3月31日残高(百万円)	2,863	8,990	△79	13,210	188	13,398

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
平成18年9月30日残高(百万円)	1,925	2,370	1	2,372	126	6,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年9月30日残高(百万円)	1,595	7,722	△72	11,948	418	12,367
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△693	△693		△693		△693
当期純利益	1,197	1,197		1,197		1,197
自己株式の取得			△6	△6		△6
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△134	△134
事業年度中の変動額合計(百万円)	504	504	△5	498	△134	364
平成19年9月30日残高(百万円)	2,100	8,227	△78	12,447	284	12,732

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上していましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上していましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。 (追加情報) 平成19年9月27日開催の取締役会において、平成19年12月21日の定時株主総会終了をもって退任することとなった取締役に対して、在任中の功績に鑑み、総会での承認を条件として功労金88百万円を贈呈することを決定したことに伴い、その全額を当事業年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。 なお、退任予定の取締役に対する役員退職慰労引当金につきましては、平成19年12月21日開催の定時株主総会の決議後に支給されることとなるため、既引当部分を固定負債から振替え、功労金部分と共に流動負債に区分掲記しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクを軽減するために行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。	————— ————— ————— —————	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクを軽減するために行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,930百万円</p> <p>2 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 外貨建(マレーシアリングギット960千) 32百万円</p> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p>スピードファム(株) 502百万円 佐久精機(株) 564百万円 計 1,067百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,135百万円</p> <p>2 保証債務 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p>スピードファム(株) 282百万円 佐久精機(株) 88百万円 計 371百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,043百万円</p> <p>2 保証債務 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p>スピードファム(株) 325百万円 佐久精機(株) 634百万円 計 959百万円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 —————</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 55百万円</p>	<p>※4 —————</p>	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 30百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 116百万円 無形固定資産 11百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 130百万円 無形固定資産 11百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 251百万円 無形固定資産 22百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	41,040	250	10	41,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 250株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10株

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	63,860	300	50	64,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 300株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	41,040	23,205	385	63,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 20,640株

単元未満株式の買取による増加 2,565株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 385株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)				前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定 資産その他	61	49	12	無形固定資 産	7	1	5	有形固定 資産その他	10	10	0
取得価額相当額の算定は、有形 固定資産の中間期末残高等に占め る未経過リース料中間期末残高の 割合が低いため、中間財務諸表等 規則第5条の3において準用する 財務諸表等規則第8条の6第2項 の規定に基づき、支払利子込み法 によっております。				同左				取得価額相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低 いため、財務諸表等規則第8条の 6第2項の規定に基づき、支払利 子込み法によっております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 6百万円 1年超 5百万円 計 12百万円 未経過リース料中間期末残高相 当額の算定は、有形固定資産の中 間期末残高等に占める未経過リー ス料中間期末残高の割合が低いた め、中間財務諸表等規則第5条の 3において準用する財務諸表等規 則第8条の6第2項の規定に基づ き、支払利子込み法によっており ます。				(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 1百万円 1年超 4百万円 計 5百万円 同左				(2) 未経過リース料期末残高 相当額 1年内 1百万円 1年超 4百万円 計 6百万円 未経過リース料期末残高相当額 の算定は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、財務諸表 等規則第8条の6第2項の規定に 基づき、支払利子込み法によって おります。			
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 5百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 11百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 2百万円 計 2百万円				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 1百万円 計 2百万円				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 1百万円 計 2百万円			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、注記及び記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年2月9日開催の取締役会の決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。

- 1 平成19年4月1日付をもって平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。
- 2 株式分割による増加株式数 普通株式6,956,460株
- 3 配当起算日 平成19年4月1日

当期首及び前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 599円54銭	1株当たり純資産額 613円84銭	1株当たり純資産額 594円36銭
1株当たり中間純利益 25円96銭	1株当たり中間純利益 44円27銭	1株当たり当期純利益 32円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第50期(平成19年10月1日より平成20年9月30日まで)中間配当については、平成20年5月12日開催の取締役会において、平成20年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	416百万円
1株当たり中間配当金	20円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成20年6月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|-------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 | 平成18年10月1日 | 平成19年12月25日 |
| | | | 至 | 平成19年9月30日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月15日

OBARA株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月16日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月15日

OBARA株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月16日

O B A R A 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO B A R A株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、O B A R A株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。